様式第九の五（第１４条の４第２項関係）

認定外部経営資源活用促進投資事業計画の変更認定申請書

年　月　日

経済産業大臣　殿

（認定外部経営資源活用促進投資事業者）
住　所
名　称
氏　名

令和 年 月 日付けで認定を受けた外部経営資源活用促進投資事業計画について下記のとおり変更したいので、産業競争力強化法第 17 条の３第１項の規定に基づき認定を申請します。

記

１．変更事項
２．変更事項の内容

（備考）
１．認定外部経営資源活用促進投資事業者が、投資事業有限責任組合の無限責任組合員になろうとする個人である場合にあっては、名称は不要とする。
２．認定外部経営資源活用促進投資事業者が、投資事業有限責任組合の無限責任組合員になろうとする法人である場合にあっては、氏名には代表者の氏名を記載する。
３．認定外部経営資源活用促進投資事業者が投資事業有限責任組合である場合（認定を受けた者が組合契約によって投資事業有限責任組合を成立させた場合にあっては、当該投資事業有限責任組合）にあっては、氏名には無限責任組合員の氏名を記載する。なお、無限責任組合員が法人である場合は、法人の名称と代表者の氏名を記載する。
４．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

（記載要領）
変更事項の内容については、変更前と変更後を対比して記載する。

様式第九の六（第１４条の４第７項関係）

外部経営資源活用促進投資事業計画の変更不認定通知書

年　月　日

殿

経済産業大臣　名

令和 年 月 日付けで変更認定申請のあった外部経営資源活用促進投資事業計画については、下記の理由により認定をしないものとします。

記

不認定の理由

（備考）
用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

（記載要領）
認定をしない理由を具体的に記載する。